

南海トラフ巨大地震の津波断層モデル

- 発生しうる最大クラスの地震
- 発生頻度は極めて低い (内閣府公表資料より)

【ケース⑥「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域+（超大すべり域、分岐断層）」を設定】

南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定について

今回の被害想定実施の考え方

- 国の被害想定 (H24. 8. 29) は、島ごとの被害状況が非公表となるなど不十分な内容
⇒ 島ごとの詳細な被害想定結果を島しょ町村に提供し、防災対策の取組を支援

○ 津波高・浸水域、人的・建物被害などについて、国の南海トラフ巨大地震モデル (M9 クラス) を使用し検証

地震

国が示した複数の震源モデルのうちから、都にとって最もゆれが大きくなるモデルを用いて、都内の震度分布を想定

津波

国が示した複数の波源モデルのうちから、東京湾沿岸部及び伊豆諸島・小笠原諸島の島ごとに最大の津波高となるモデルを採用
特に、島しょ部では、港ごとの最大津波高、浸水域について詳細に想定

○ 被害想定結果の特徴等

<島しょの被害>

- ◆ ゆれや液状化などによる被害は小さい
- ◆ 津波高が高く、津波浸水域における建物被害や人的被害が想定される
- ◆ ただし、島の急峻な地形により浸水しない地域も多い

◎ 迅速に避難することができれば、津波による死者ゼロの可能性はある

- ほとんどの地域が震度5強以下
- 最大津波高は T.P. 30.16m、到達時間は15分程度 (新島)
- 建物の全壊棟数は、最大で約1,300棟
うち津波による全壊棟数は約1,200棟
- 深夜の人的被害は、最大で約1,800人 (早期避難率が低い場合)

<区部・多摩におけるゆれ・津波>

- ◆ 最大震度、液状化危険度、津波高などは、首都直下地震等の想定結果より低い

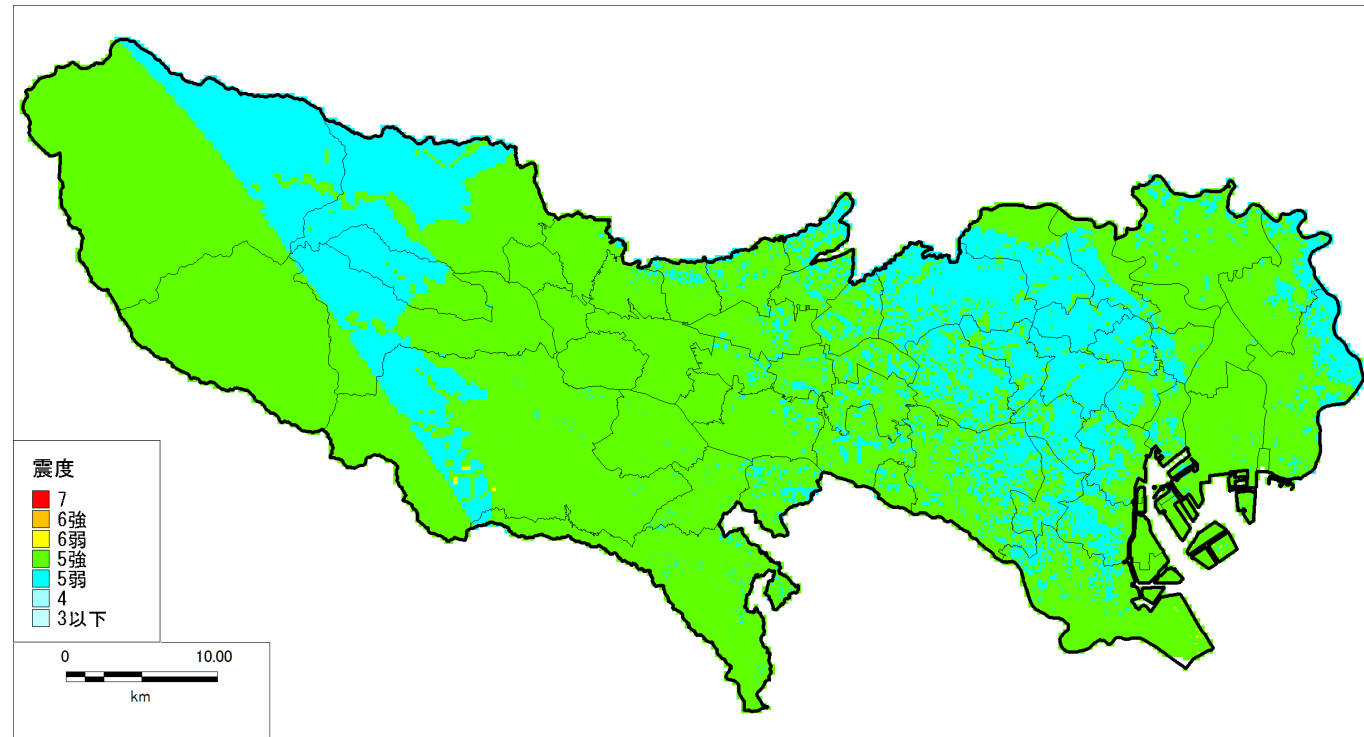
◎ これまでの対策を推進することが、南海トラフ巨大地震への備えとなる

- ごく一部で震度6弱が出るが、ほとんどの地域が震度5強以下
(参考) 東京湾北部地震：震度7を含む6強以上の範囲が区部の約7割
- 最大津波高は T.P. 2.48m (江東区) で、元禄型関東地震の T.P. 2.61m (品川区) より低い

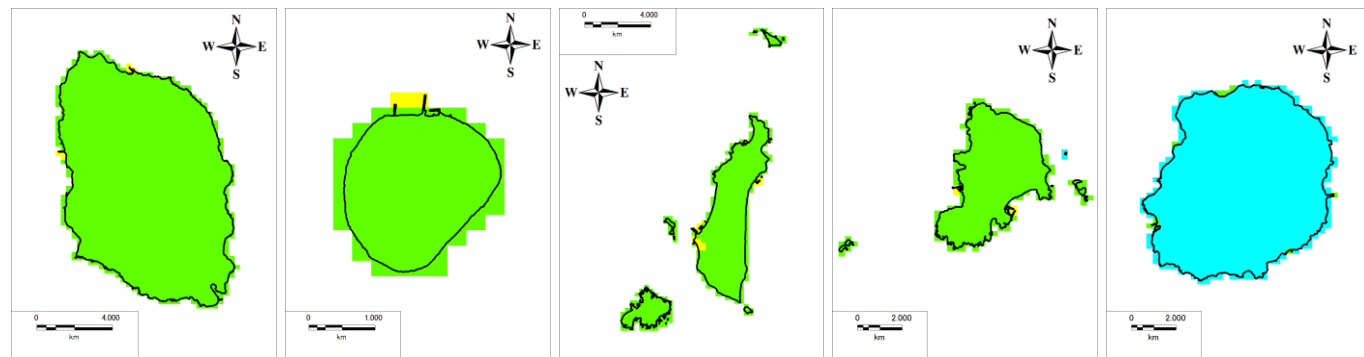
※T.P. = 東京湾平均海面、津波高はすべて地殻変動量を含む

被害想定結果の概要

震度分布



区部・多摩



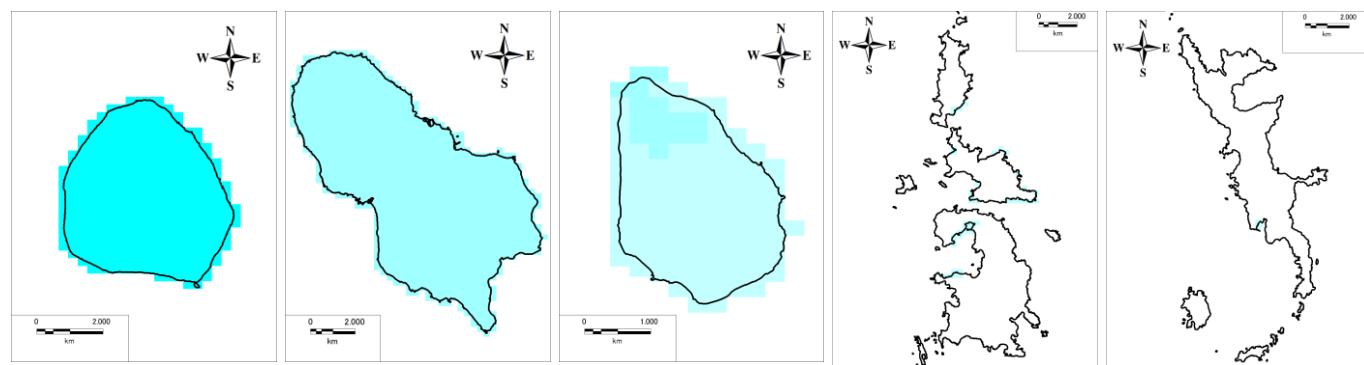
大島

利島

新島・式根島

神津島

三宅島



御蔵島

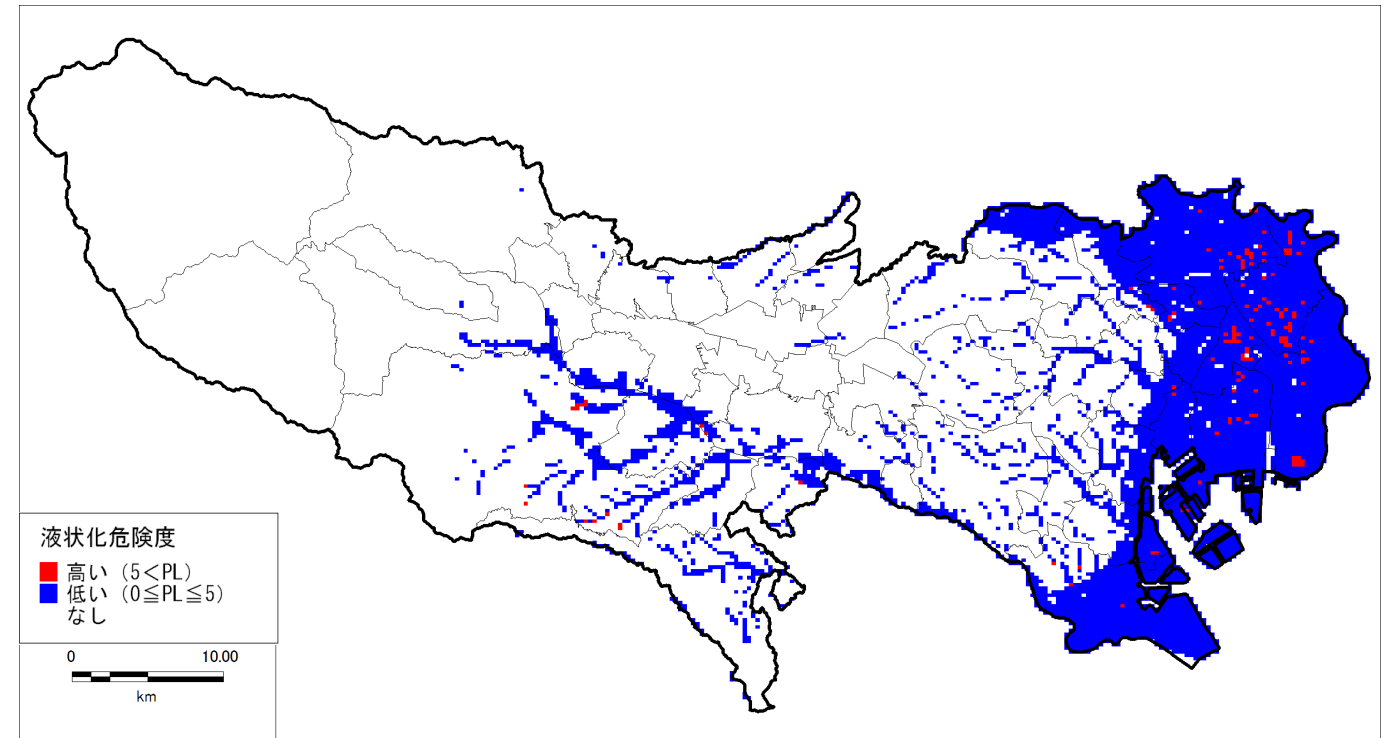
八丈島

青ヶ島

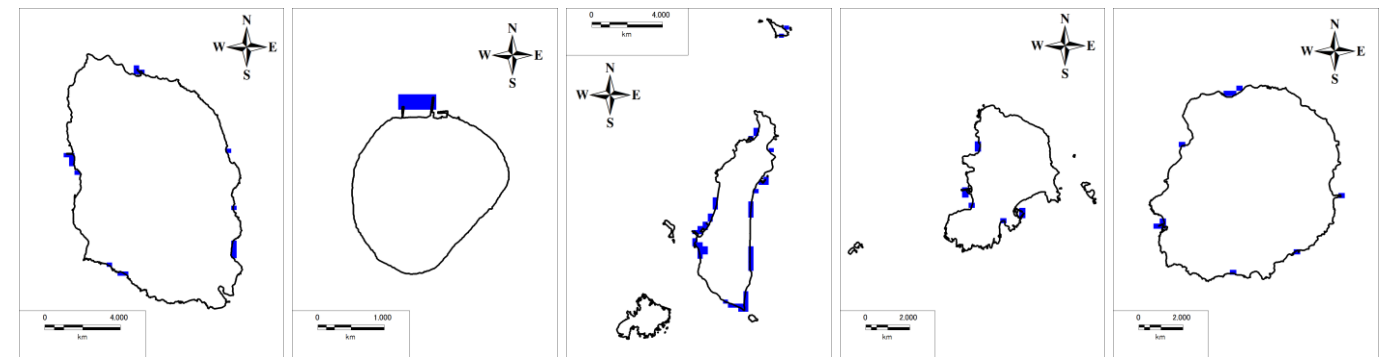
父島

母島

液状化危険度



区部・多摩



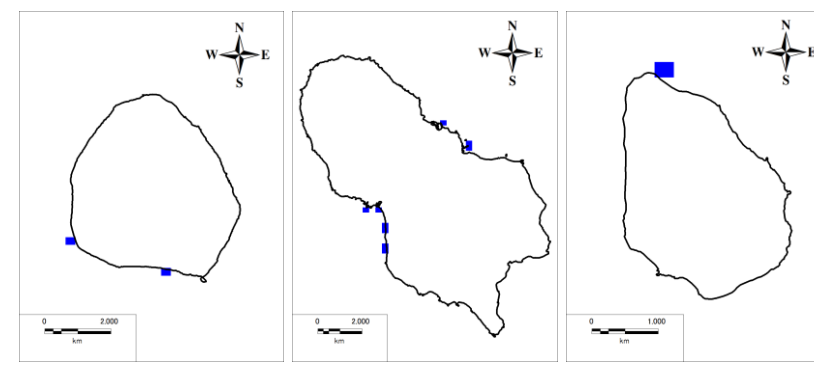
大島

利島

新島・式根島

神津島

三宅島

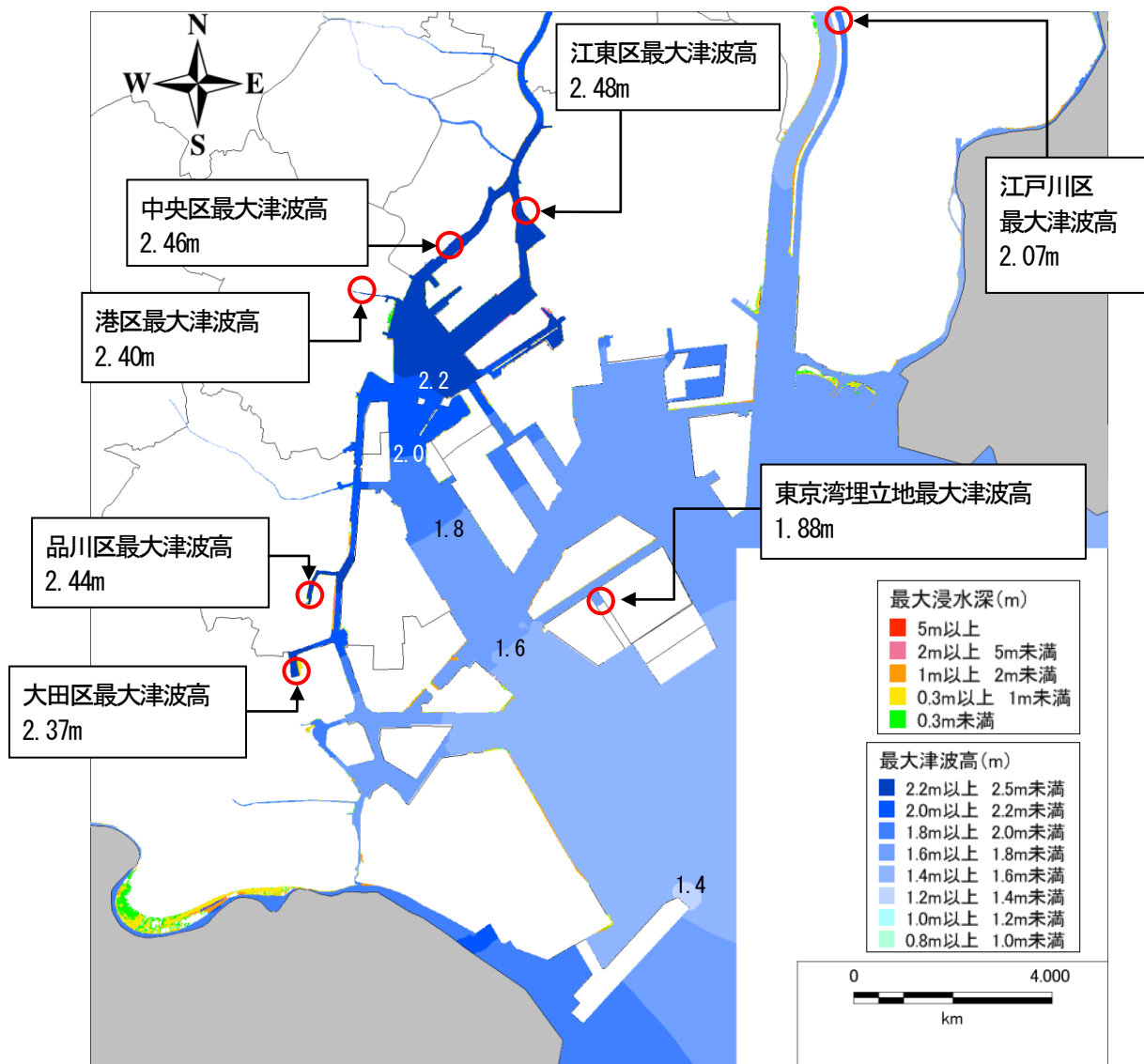


御蔵島

八丈島

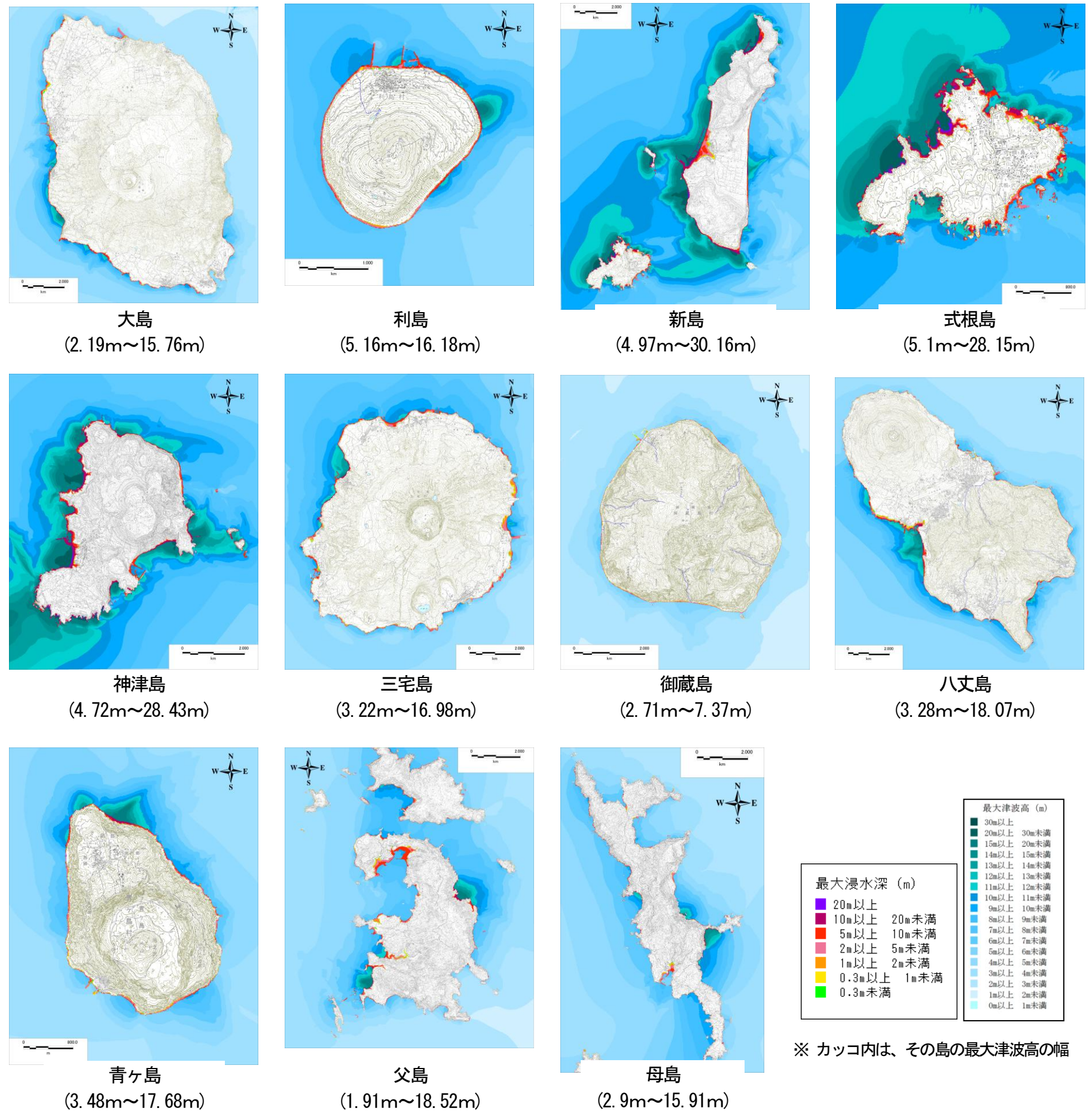
青ヶ島

津波高・浸水域



区市町村名	最大津波高 (m) 地殻変動考慮
東京湾埋立地	1.88
中央区	2.46
港区	2.40
江東区	2.48
品川区	2.44
大田区	2.37
江戸川区	2.07

東京湾（水門閉鎖の場合）



※ カッコ内は、その島の最大津波高の幅